



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 森久保 哲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,523	26.7	1,768	464.7	1,736	365.7	1,258	—
2021年3月期第2四半期	15,412	△14.3	313	290.5	372	—	△544	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 2,316百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △917百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	57.67	57.56
2021年3月期第2四半期	△24.95	—

(注)2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,685	14,721	55.0
2021年3月期	24,702	12,436	50.2

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 14,686百万円 2021年3月期 12,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年3月期	—	4.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期第2四半期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	15.2	2,550	58.1	2,470	47.3	1,450	203.5	66.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	22,122,400 株	2021年3月期	22,122,400 株
2022年3月期2Q	278,568 株	2021年3月期	303,406 株
2022年3月期2Q	21,827,306 株	2021年3月期2Q	21,811,247 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

決算説明資料については、決算短信と同日に開示しております。また、当社は2021年11月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明動画を配信する予定です。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳
2022年3月期第2四半期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	4円00銭
配当金総額	87百万円

(注) 純資産減少割合 0.023

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）のワクチン接種率の増加や各国の政府によって発動された各種政策の効果もあり、経済活動の正常化への期待が高まりつつあることから、回復傾向となっています。一方、製造業では半導体部品を始めとする一部の製造部品の不足により、生産活動への影響が顕在化してきており、また、中国における電力不足や米中貿易摩擦再燃に対する不安が払拭できないことから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のなかで当社グループは、2020年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020Plus」において、「販売5極体制の確立」「お客様目線を重視した営業力の強化」「グローバル生産体制の最適化とR&D強化」及び「働き方改革と人財育成」の4つの重点経営課題へ取り組み、高付加価値事業への転換とコスト低減を推し進め、悪化した業績の立て直しに注力しております。また現在の中期経営計画は今年度が最終年度であり、さらなる進捗を図りながら、次期中期経営計画の取り組みへと連動させてまいります。

経営成績に目を向けますと、COVID-19感染拡大からの回復基調を受けて、全ての地域において前年同期実績を上回る売上となりました。この結果、国内売上高は6,897百万円（前年同期比17.9%増）、中国売上高は10,441百万円（前年同期比30.1%増）、東南アジア地域の売上高は841百万円（前年同期比26.5%増）、欧米他地域の売上高は1,342百万円（前年同期比54.1%増）となり、連結売上高は19,523百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

また、業種別においても、全ての業種で前年同期実績を上回る結果となりました。自動車関連は8,113百万円（前年同期比22.7%増）、電子部品・半導体関連は4,132百万円（前年同期比41.3%増）、家電・精密機器関連は2,062百万円（前年同期比13.7%増）、その他は5,215百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上増と連動した販売費及び一般管理費の上昇もありましたが、増収による効果及び工場稼働の良化による原価率改善、過年度の減損損失計上による減価償却費の減額等もあり、営業利益は1,768百万円（前年同期比464.7%増）、経常利益は1,736百万円（前年同期比365.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,258百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失544百万円）となり、第2四半期連結累計期間において上場来最高益の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,685百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,983百万円の増加となりました。これは、主として売上債権の増加等によるものであります。

総負債は11,963百万円となり、前連結会計年度末と比較し302百万円の減少となりました。これは、主として借入金の減少の他、支払手形及び買掛金の増加、電子記録債務の増加等によるものであります。

純資産は14,721百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,285百万円の増加となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,392百万円の収入（前年同期は1,215百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,687百万円、減価償却費470百万円の非資金損益項目の他、棚卸資産の減少額112百万円、売上債権の増加額503百万円、法人税等の支払額433百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは638百万円の支出（前年同期は437百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出568百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,131百万円の支出（前年同期は363百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少額647百万円、長期借入金の返済による支出358百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年8月6日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092,012	4,021,396
受取手形及び売掛金	9,629,742	10,901,416
商品及び製品	2,053,536	1,990,377
仕掛品	532,853	680,014
原材料及び貯蔵品	1,378,841	1,394,842
その他	429,129	478,159
貸倒引当金	△55,416	△39,820
流動資産合計	18,060,701	19,426,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,351,094	5,562,877
減価償却累計額	△3,830,312	△3,978,991
建物及び構築物 (純額)	1,520,782	1,583,886
機械装置及び運搬具	14,824,703	15,731,331
減価償却累計額	△11,570,501	△12,218,131
機械装置及び運搬具 (純額)	3,254,202	3,513,200
工具、器具及び備品	2,332,870	2,478,226
減価償却累計額	△1,922,961	△2,059,919
工具、器具及び備品 (純額)	409,908	418,306
土地	775,341	777,139
建設仮勘定	60,862	217,935
その他	255,554	360,727
減価償却累計額	△82,115	△74,669
その他 (純額)	173,438	286,057
有形固定資産合計	6,194,535	6,796,525
無形固定資産		
その他	175,119	163,035
無形固定資産合計	175,119	163,035
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	8,873
投資その他の資産	289,661	321,835
貸倒引当金	△17,486	△31,044
投資その他の資産合計	272,175	299,664
固定資産合計	6,641,830	7,259,225
資産合計	24,702,531	26,685,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,342,543	2,784,980
電子記録債務	954,991	1,146,653
短期借入金	2,007,163	1,712,376
1年内返済予定の長期借入金	1,317,488	924,348
未払法人税等	270,698	232,980
賞与引当金	271,444	667,410
役員賞与引当金	—	10,991
その他	2,290,537	1,876,931
流動負債合計	9,454,866	9,356,672
固定負債		
長期借入金	1,251,698	957,404
退職給付に係る負債	1,083,928	1,104,496
その他	475,800	545,329
固定負債合計	2,811,426	2,607,230
負債合計	12,266,293	11,963,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,590,646	2,551,461
利益剰余金	7,016,866	8,275,711
自己株式	△149,905	△137,635
株主資本合計	12,355,340	13,587,270
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119,846	1,159,123
退職給付に係る調整累計額	△76,306	△60,254
その他の包括利益累計額合計	43,540	1,098,868
新株予約権	26,970	23,253
非支配株主持分	10,386	12,316
純資産合計	12,436,237	14,721,709
負債純資産合計	24,702,531	26,685,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,412,438	19,523,718
売上原価	11,413,297	13,659,592
売上総利益	3,999,140	5,864,126
販売費及び一般管理費	3,685,984	4,095,613
営業利益	313,156	1,768,512
営業外収益		
受取利息	22,151	23,634
その他	118,996	36,018
営業外収益合計	141,148	59,652
営業外費用		
支払利息	56,444	30,230
為替差損	14,961	47,115
その他	10,135	14,801
営業外費用合計	81,541	92,147
経常利益	372,763	1,736,017
特別利益		
固定資産売却益	493	1,425
特別利益合計	493	1,425
特別損失		
固定資産除売却損	14,876	2,455
減損損失	689,494	47,963
特別損失合計	704,370	50,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331,113	1,687,024
法人税、住民税及び事業税	198,303	366,844
法人税等調整額	13,747	59,834
法人税等合計	212,050	426,678
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△543,163	1,260,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,026	1,500
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△544,190	1,258,845

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△543,163	1,260,345
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△391,502	1,039,706
退職給付に係る調整額	17,612	16,051
その他の包括利益合計	△373,889	1,055,758
四半期包括利益	△917,052	2,316,103
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△916,385	2,314,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△667	1,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331,113	1,687,024
減価償却費	566,857	470,041
減損損失	689,494	47,963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,956	34,432
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	228,604	388,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,408	△4,950
受取利息及び受取配当金	△22,400	△23,634
支払利息	56,444	30,230
為替差損益(△は益)	17,378	△680
固定資産除売却損益(△は益)	14,382	1,030
売上債権の増減額(△は増加)	620,719	△503,073
棚卸資産の増減額(△は増加)	312,685	112,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,216	322,892
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△483,416	△565,237
その他	△41,073	△172,608
小計	1,484,896	1,835,086
利息及び配当金の受取額	22,400	23,634
利息の支払額	△49,620	△32,008
法人税等の支払額	△242,006	△433,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,669	1,392,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△87,610	△29,904
有形固定資産の取得による支出	△304,207	△568,230
有形固定資産の売却による収入	10,878	3,588
無形固定資産の取得による支出	△62,069	△24,402
長期貸付金の回収による収入	3,692	4,851
長期貸付けによる支出	△8,230	△1,000
その他	10,122	△23,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,422	△638,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	86,610	△647,713
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△397,674	△358,934
割賦債務の返済による支出	△39,836	△40,719
リース債務の返済による支出	△18,540	△40,187
配当金の支払額	△43,619	△43,637
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,054	△1,131,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,374	276,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318,817	△100,520
現金及び現金同等物の期首残高	3,366,094	3,962,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,684,912	3,861,614

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

固定資産の減損会計等において、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、2021年3月期を底として今期より需要が緩やかに回復していくと仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の（連結損益計算書関係）の注記に記載した仮定から重要な変更はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。